

第1章

企業局事業概要及び組織



ハツ場発電所

1 事業

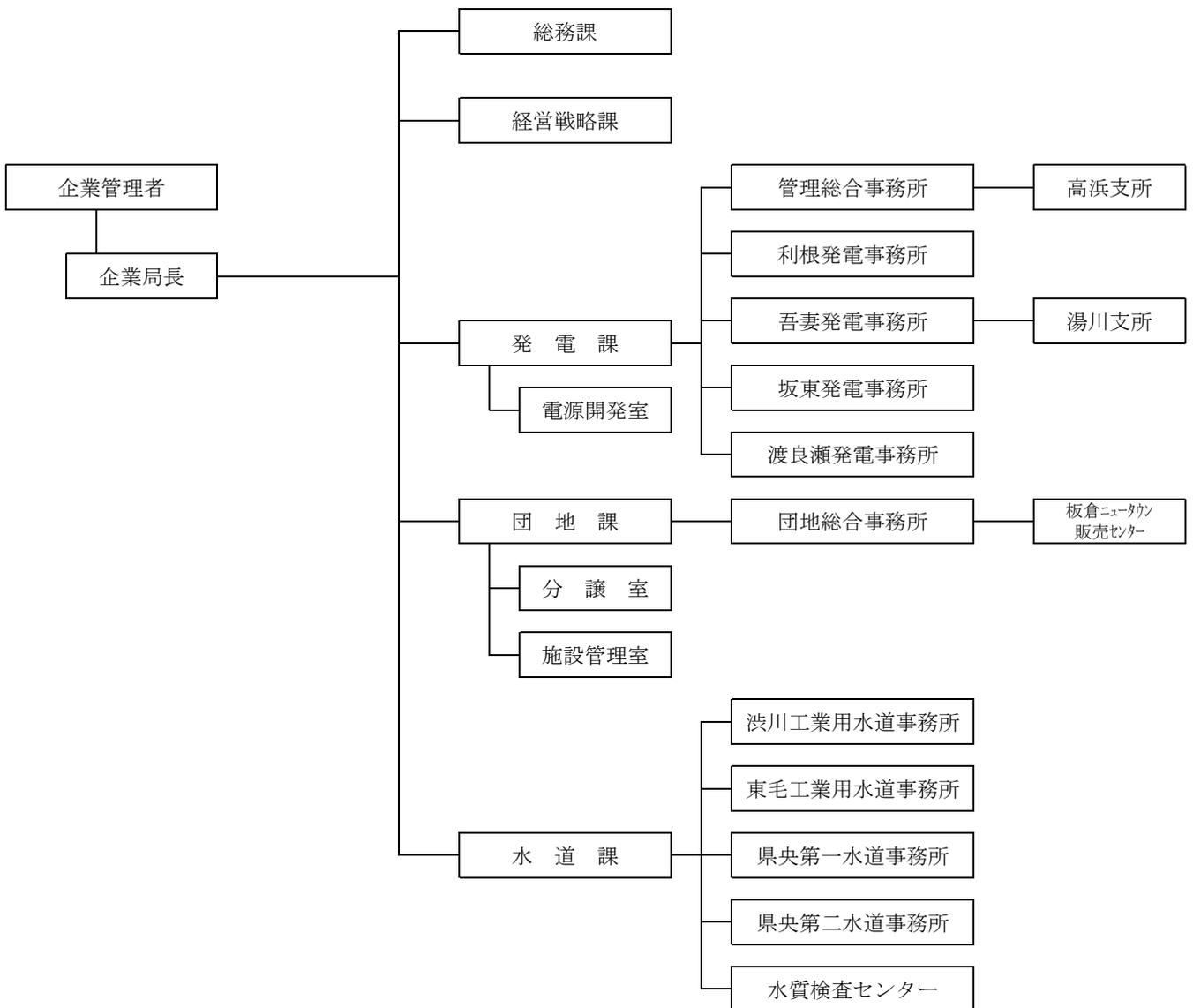
令和4年4月1日現在行っている事業は、次の5事業であり、全事業において地方公営企業法を全部適用している。

事業名	事業の概要
電気事業	33箇所の水力発電所、高浜発電所（汽力）及び3箇所の太陽光発電所の計37発電所を運転している。
工業用水道事業	渋川工業用水道と東毛工業用水道を運営している。
水道事業	県央第一水道、県央第二水道及び水質検査センターを運営している。
団地造成事業	令和3年度末までに、産業団地等99団地、住宅団地等35団地、その他団地2団地を造成し、現在は、藤岡インターチェンジ西産業団地、長野原向原団地などの産業団地等と、板倉ニュータウン住宅用地、ふれあいタウンちよだなどの住宅団地等を分譲している。 なお、今年度は、高崎玉村スマートIC北地区工業団地、明和東部工業団地、千代田第三工業団地、L地区（東毛）の4地区の産業団地等と板倉ニュータウングリーンブロック（地域マイクログリッド）の造成等を実施する。
施設管理事業	群馬ヘリポートの格納庫事業及び前橋市大渡町の賃貸ビル事業を行うほか、河川敷を有効活用したゴルフ場事業（玉村、前橋、板倉及び新玉村の4つのゴルフ場）を行っている。

2 組織

(1) 組織図

(令和4年4月1日現在)



(2) 所在地

名 称		住 所	連 絡 先
県 庁	総 務 課	〒371-8570 前橋市大手町1-1-1	T E L 027-226-3911 F A X 027-243-7724
	経 営 戦 略 課		T E L 027-226-3915 F A X 027-243-7724
	発 電 課		T E L 027-226-3971 F A X 027-243-7738
	団 地 課		T E L 027-226-3991 F A X 027-220-4426
	水 道 課		T E L 027-226-4011 F A X 027-220-4422
地 域 機 関	管 理 総 合 事 務 所	〒371-0854 前橋市大渡町1-10-7 公社総合ビル3F	T E L 027-255-1666 F A X 027-255-1606
	高 浜 支 所	〒370-3333 高崎市高浜町248-1	T E L 027-343-0047 F A X 027-343-1201
	利 根 発 電 事 務 所	〒378-0005 沼田市久屋原町182-1	T E L 0278-22-5703 F A X 0278-24-0709
	吾 妻 発 電 事 務 所	〒377-0433 吾妻郡中之条町大字折田917	T E L 0279-75-2746 F A X 0279-75-4156
	湯 川 支 所	〒377-1704 吾妻郡中之条町大字小雨311	T E L 0279-95-3033 F A X 0279-95-3509
	坂 東 発 電 事 務 所	〒371-0048 前橋市田口町1271-1	T E L 027-231-1681 F A X 027-233-6696
	渡 良 瀬 発 電 事 務 所	〒376-0102 みどり市大間々町桐原1163	T E L 0277-73-0717 F A X 0277-73-0754
	団 地 総 合 事 務 所	〒373-0847 太田市西新町22-1	T E L 0276-32-4790 F A X 0276-32-4793
	板 倉 ニュータウン 販 売 センター	〒374-0112 邑楽郡板倉町朝日野3-9	T E L 0276-70-4051 F A X 0276-70-4052
	渋 川 工 業 用 水 道 事 務 所	〒377-0204 渋川市白井957	T E L 0279-22-1726 F A X 0279-23-9213
	東 毛 工 業 用 水 道 事 務 所	〒373-0827 太田市高林南町1-7	T E L 0276-38-4211 F A X 0276-38-4220
	県 央 第 一 水 道 事 務 所	〒370-3504 北群馬郡榛東村大字広馬場411-1	T E L 0279-54-8464 F A X 0279-54-2983
	県 央 第 二 水 道 事 務 所	〒377-0053 渋川市北橘町箱田821	T E L 0279-20-4012 F A X 0279-52-4412
	水 質 検 査 センター	〒370-0313 太田市新田反町町802-1	T E L 0276-57-5082 F A X 0276-57-5083

(3) 職員数

(令和4年4月1日現在)

区 分		事 務	技 術	計	
県 庁	総 務 課	13	4	17	
	経 営 戦 略 課	6	5	11	
	発 電 課	6	21	27	
		電 源 開 発 室	(0)	(11)	(11)
	団 地 課	15	12	27	
		分 譲 室	(7)	(0)	(7)
		施 設 管 理 室	(4)	(4)	(8)
	水 道 課	5	10	15	
計	45	52	97		
地 域 機 関	管 理 総 合 事 務 所	6	30	36	
	利 根 発 電 事 務 所	0	14	14	
	吾 妻 発 電 事 務 所	0	22	22	
	坂 東 発 電 事 務 所	0	18	18	
	渡 良 瀬 発 電 事 務 所	0	12	12	
	団 地 総 合 事 務 所	3	7	10	
	渋 川 工 業 用 水 道 事 務 所	1	8	9	
	東 毛 工 業 用 水 道 事 務 所	2	11	13	
	県 央 第 一 水 道 事 務 所	2	16	18	
	県 央 第 二 水 道 事 務 所	2	11	13	
	水 質 検 査 セ ン タ ー	0	7	7	
	計	16	156	172	
	合 計	61	208	269	

注1 職員数は特別職である企業管理者を除く。

2 企業局長は総務課に含む。

3 () 内は、課内室の職員数で内数。

4 本表には再任用職員（フルタイム勤務）を含み、再任用職員（短時間勤務）は含まれていない。

3 令和4年度 企業局当初予算総括表

(単位 千円)

事業名	区分	収益的収支			資本的収支		支出額合計	左のうち 建設改良費
		収入	支出	差引	収入	支出		
電 気	4年度当初	9,255,966	8,732,359	523,607	189,808	7,367,707	16,100,066	4,689,522
	3年度当初	9,513,225	8,757,965	755,260	163,880	7,068,174	15,826,139	4,303,231
	増 減	△ 257,259	△ 25,606	△ 231,653	25,928	299,533	273,927	386,291
工業用 水 道	4年度当初	2,069,215	2,028,436	40,779	445,500	1,100,807	3,129,243	460,648
	3年度当初	2,071,648	2,022,060	49,588	494,900	1,239,626	3,261,686	534,798
	増 減	△ 2,433	6,376	△ 8,809	△ 49,400	△ 138,819	△ 132,443	△ 74,150
水 道	4年度当初	5,199,753	4,528,013	671,740	0	3,197,348	7,725,361	2,133,147
	3年度当初	5,205,951	4,902,088	303,863	0	3,598,593	8,500,681	1,417,296
	増 減	△ 6,198	△ 374,075	367,877	0	△ 401,245	△ 775,320	715,851
団 地 造 成	4年度当初	2,553,469	2,271,950	281,519	3,139	4,754,718	7,026,668	4,428,509
	3年度当初	6,936,676	5,729,113	1,207,563	403,781	2,084,321	7,813,434	1,721,977
	増 減	△ 4,383,207	△ 3,457,163	△ 926,044	△ 400,642	2,670,397	△ 786,766	2,706,532
施 設 管 理	4年度当初	882,549	733,825	148,724	63,000	380,752	1,114,577	198,543
	3年度当初	798,381	1,004,941	△ 206,560	53,000	319,342	1,324,283	137,460
	増 減	84,168	△ 271,116	355,284	10,000	61,410	△ 209,706	61,083
合 計	4年度当初	19,960,952	18,294,583	1,666,369	701,447	16,801,332	35,095,915	11,910,369
	3年度当初	24,525,881	22,416,167	2,109,714	1,115,561	14,310,056	36,726,223	8,114,762
	増 減	△ 4,564,929	△ 4,121,584	△ 443,345	△ 414,114	2,491,276	△ 1,630,308	3,795,607
	R4/R3 (%)	81.4%	81.6%	79.0%	62.9%	117.4%	95.6%	146.8%

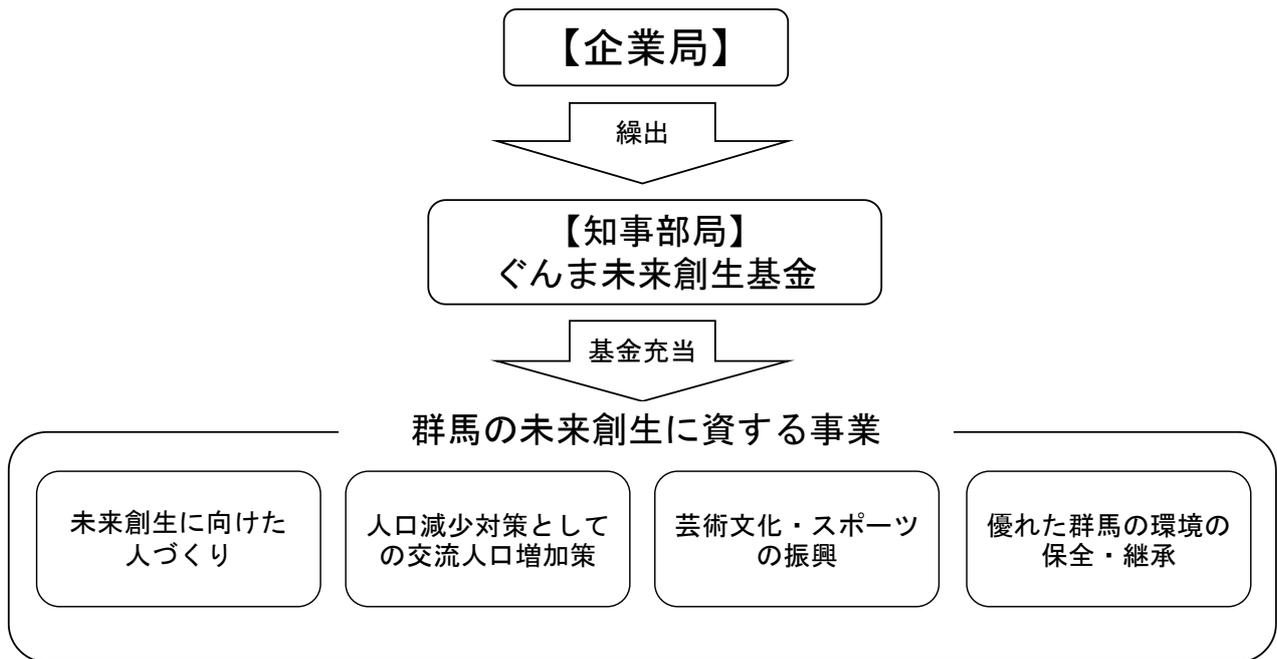
4 令和4年度「ぐんま未来創生基金」への繰出

(1) 一般会計への繰出

企業局が実施する事業により生じた利益の一部を一般会計の「ぐんま未来創生基金」へ繰り出し、「群馬の未来創生」に向けた事業の財源とすることにより、企業局として地方創生の取組を積極的に支援する。

(2) 令和4年度予算額

10億円（電気事業会計）



※ 企業局では経営基本計画の期間内の3年間（平成29年度～令和元年度）で「ぐんま未来創生基金」へ総額20億円を繰り出すことを目標としていたが、目標を10億円上回る30億円を繰出した。

令和3年度も10億円を繰り出し、平成29年度から令和3年度の5年間の総額は50億円となった。

引き続き、令和4年度も10億円を繰り出し、地方創生に関わる事業を知事部局と一体となって取り組む。この繰出により繰出総額は60億円となる。